



## 平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店

コード番号 8244 URL <http://www.d-kintetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高松 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 福田 正男

TEL 06-6655-7030

四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	132,518	△5.8	858	△45.6	565	△21.7	377	26.5
27年2月期第2四半期	140,702	5.1	1,577	299.2	722	321.1	298	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 754百万円 (64.8%) 27年2月期第2四半期 457百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	0.94	—
27年2月期第2四半期	0.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	136,726	28,703	21.0
27年2月期	141,161	28,218	19.9

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 28,703百万円 27年2月期 28,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	271,000	△3.2	2,800	△27.3	2,000	△24.1	900	—	2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期2Q	404,379,406 株	27年2月期	404,379,406 株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	590,048 株	27年2月期	589,185 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期2Q	403,789,660 株	27年2月期2Q	403,770,297 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考)

平成28年2月期の個別業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	△3.0	2,200	△29.6	1,300	△46.7	700	—	1.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
平成27年度第2四半期 決算補足資料 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調をたどる一方、海外景気の下振れが懸念されるなど、先行き不透明な状況のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、3月は昨年消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により減収となりましたが、4月以降は訪日外国人の買物需要に加え、都市部を中心に高額品の販売が好調に推移したこともあり増収となりました。

このような状況の下、当社グループでは、本年4月に策定いたしました「中期経営計画(2015年度～2017年度)」に基づき、あべのハルカス近鉄本店のさらなる改善や地域中核店のリ・モデルに向けた諸施策を推し進めるなど、各事業にわたり収益力の向上に懸命の努力を傾けました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①百貨店業

百貨店業におきましては、グランドオープン2年目を迎えたあべのハルカス近鉄本店においては、ウイング館地下2階食料品売場にミニスーパーを導入し、食料品関連の買回りの利便性向上を推し進めるとともに、惣菜売場の視認性を高めるなど売場環境の改善に努めました。また、同館3.5階に訪日外国人向け専用サロン「フォーリンカスタマーズサロン」を新設するなど、インバウンド需要の取り込みに注力したほか、ヤングレディス専門店街「solaha(ソラハ)」をヤング・OL中心の専門店街へとショップを再編成いたしました。さらに、同館9階のギフトサロン及び商品券売場の4階への移設や催事場の拡大を実施し、館内の回遊性の向上及び集客力の強化を図りました。

地域中核店におきましては、地域一番店としての地位をさらに高めるべく、四日市店において婦人服及び婦人洋品売場を中心とする改装を、奈良店において1階アクセサリー売場の改装をそれぞれ実施いたしました。

また、お客様の利便性向上を図るため、各店の食料品売場において電子マネーによる決済サービスを導入いたしました。

しかしながら、これらの諸施策を鋭意実施いたしましたが、昨年9月30日の桃山店の営業終了に加え、あべのハルカス近鉄本店のグランドオープンの効果が一巡したことなどもあり、売上高は122,297百万円(前年同期比6.1%減)、営業利益は433百万円(同61.3%減)となりました。

#### ②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトの鮮魚販売及び株式会社シュテルン近鉄の輸入新車の販売が好調に推移いたしましたため、売上高は6,564百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益は186百万円(同35.8%増)となりました。

#### ③その他事業

その他事業におきましては、株式会社近創の大工工事の減少により、売上高は3,656百万円(前年同期比21.6%減)、営業利益は187百万円(同21.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は132,518百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は858百万円(同45.6%減)、経常利益は565百万円(同21.7%減)となりました。これに工事負担金等受入額など302百万円を特別利益に、支払補償費など99百万円を特別損失にそれぞれ計上し、法人税等を減じた結果、四半期純利益は377百万円(同26.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少や減価償却による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4,435百万円減少し136,726百万円となりました。負債は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ4,920百万円減少し108,022百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ485百万円増加し28,703百万円となりました。この結果、自己資本比率は21.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少し2,679百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益の計上や減価償却に加え、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などもあり、3,147百万円の収入（前年同期は8,578百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却や保証金等の回収などによる収入がありましたが、各店改装に係る工事代金の支払などにより493百万円の支出（前年同期は9,613百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の返済により3,970百万円の支出（前年同期は2,409百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成27年3月1日～平成28年2月29日）の連結及び個別の業績予想につきましては、第2四半期累計期間までの実績並びに当社グループの売上予想等を踏まえ、以下のとおり変更いたしました。

平成28年2月期の通期連結業績予想数値の修正（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	275,000	3,100	1,900	700	1.73
今回修正予想（B）	271,000	2,800	2,000	900	2.23
増減額（B－A）	△4,000	△300	100	200	
増減率（％）	△1.5	△9.7	5.3	28.6	
（ご参考） 前期実績（平成27年2月期）	279,904	3,851	2,635	△2,051	△5.08

平成28年2月期の通期個別業績予想数値の修正（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	257,000	2,700	1,400	700	1.73
今回修正予想（B）	252,000	2,200	1,300	700	1.73
増減額（B－A）	△5,000	△500	△100	0	
増減率（％）	△1.9	△18.5	△7.1	0.0	
（ご参考） 前期実績（平成27年2月期）	259,861	3,125	2,440	△1,851	△4.59

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を早期適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58項－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が99百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,995	2,679
受取手形及び売掛金	9,587	10,204
商品及び製品	10,212	9,585
仕掛品	297	355
原材料及び貯蔵品	30	29
その他	6,483	5,700
貸倒引当金	△162	△27
流動資産合計	30,444	28,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	53,836	52,451
土地	29,604	29,604
その他(純額)	3,806	3,686
有形固定資産合計	87,247	85,743
無形固定資産	1,724	1,634
投資その他の資産		
投資有価証券	5,912	5,437
敷金及び保証金	11,137	10,818
退職給付に係る資産	2,575	2,656
その他	2,719	2,518
貸倒引当金	△599	△608
投資その他の資産合計	21,744	20,821
固定資産合計	110,717	108,199
資産合計	141,161	136,726



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,829	22,314
短期借入金	26,712	14,599
未払法人税等	355	259
商品券	9,756	9,919
預り金	27,977	28,653
賞与引当金	76	90
商品券等引換損失引当金	5,503	5,410
その他	7,091	4,702
流動負債合計	99,301	85,949
固定負債		
長期借入金	7,616	16,180
退職給付に係る負債	380	400
資産除去債務	209	211
その他	5,434	5,280
固定負債合計	13,641	22,072
負債合計	112,943	108,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,090	8,990
利益剰余金	2,580	2,958
自己株式	△79	△79
株主資本合計	26,591	26,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,197	1,407
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	283	427
その他の包括利益累計額合計	1,480	1,834
少数株主持分	146	—
純資産合計	28,218	28,703
負債純資産合計	141,161	136,726

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	140,702	132,518
売上原価	106,563	100,987
売上総利益	34,138	31,531
販売費及び一般管理費	32,561	30,672
営業利益	1,577	858
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	50	55
未請求債務整理益	512	494
その他	357	236
営業外収益合計	924	788
営業外費用		
支払利息	191	161
商品券等引換損失引当金繰入額	852	543
持分法による投資損失	359	—
その他	376	377
営業外費用合計	1,779	1,082
経常利益	722	565
特別利益		
工事負担金等受入額	—	199
親会社株式売却益	—	103
特別利益合計	—	302
特別損失		
支払補償費	—	67
固定資産除却損等	29	19
関係会社整理損	—	12
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	49	99
税金等調整前四半期純利益	673	768
法人税、住民税及び事業税	167	163
法人税等調整額	172	205
法人税等合計	340	368
少数株主損益調整前四半期純利益	333	400
少数株主利益	34	22
四半期純利益	298	377

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333	400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	209
繰延ヘッジ損益	—	△0
退職給付に係る調整額	—	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	124	354
四半期包括利益	457	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423	731
少数株主に係る四半期包括利益	34	22

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	673	768
減価償却費	3,154	3,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	20
商品券等引換損失引当金の増減額(△は減少)	165	△92
前払年金費用の増減額(△は増加)	△18	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	101
受取利息及び受取配当金	△54	△57
支払利息	191	161
固定資産除却損等	174	144
支払補償費	—	67
関係会社整理損	—	12
工事負担金等受入額	—	△199
親会社株式売却益	—	△103
持分法による投資損益(△は益)	359	—
投資有価証券評価損益(△は益)	19	—
売上債権の増減額(△は増加)	164	△647
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,675	590
仕入債務の増減額(△は減少)	774	484
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,935	△884
その他	△554	608
小計	9,666	4,000
利息及び配当金の受取額	54	59
利息の支払額	△201	△170
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	△571	△498
法人税等の支払額	△369	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,578	3,147

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,459	△1,681
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	0
有形固定資産の除却による支出	△243	△125
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	833
短期貸付金の増減額 (△は増加)	240	20
長期貸付金の回収による収入	18	17
敷金及び保証金の差入による支出	△2,524	△25
敷金及び保証金の回収による収入	346	340
工事負担金等受入による収入	—	199
その他	0	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,613	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,139	△2
長期借入れによる収入	5,000	13,000
長期借入金の返済による支出	△5,558	△16,546
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△258
その他	△171	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,409	△3,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374	△1,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,837	3,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,211	2,679

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	122,297	6,564	3,656	132,518	—	132,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	1,659	2,630	4,357	△4,357	—
計	122,365	8,224	6,286	136,876	△4,357	132,518
セグメント利益	433	186	187	807	50	858

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成27年度第2四半期 決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績			平成27年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	132,518	△ 8,183	△ 5.8%	271,000	△ 8,904	△ 3.2%
営業利益	858	△ 718	△ 45.6%	2,800	△ 1,051	△ 27.3%
(売上高営業利益率)	(0.6%)	(△0.5)		(1.0%)	(△0.4)	
経常利益	565	△ 156	△ 21.7%	2,000	△ 635	△ 24.1%
(売上高経常利益率)	(0.4%)	(△0.1)		(0.7%)	(△0.2)	
当期純利益	377	79	26.5%	900	2,951	—
(売上高当期純利益率)	(0.3%)	(0.1)		(0.3%)	(1.0)	
減価償却費	3,000	△ 154	△ 4.9%	6,000	△ 289	△ 4.6%
設備投資	1,530	△ 303	△ 16.6%	3,400	39	1.2%
金融収支	△ 103	33	—	△ 236	37	—
有利子負債(借入金)	30,780	△ 3,548	△ 10.3%	31,500	△ 2,828	△ 8.2%
連結子会社数	6社	0社		6社	0社	
持分法適用会社数	0社	△ 2社		0社	0社	

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 設備投資

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績		平成27年度通期予想	
	金額	対前年増減	金額	対前年増減
百貨店業	1,480	△ 343	3,300	99
卸・小売業	53	48	101	△ 39
その他事業	19	2	40	4
連結消去	△ 22	△ 11	△ 41	△ 25
合計	1,530	△ 303	3,400	39

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

(単位：百万円)

	当第2四半期末	前連結会計年度末	増減額	主な増減理由
流動資産	28,526	30,444	△ 1,917	
現金及び預金	2,679	3,995	△ 1,316	普通預金の減
その他	5,700	6,483	△ 783	未収入金の回収等による減
固定資産	108,199	110,717	△ 2,517	
建物及び構築物	52,451	53,836	△ 1,384	償却による減
投資有価証券	5,437	5,912	△ 475	株式売却による減、上場株式時価評価による増
敷金及び保証金	10,818	11,137	△ 318	返還による減
資産合計	136,726	141,161	△ 4,435	
流動負債	85,949	99,301	△ 13,352	
短期借入金	14,599	26,712	△ 12,112	返済による減、1年内振替による減
固定負債	22,072	13,641	8,431	
長期借入金	16,180	7,616	8,564	1年内振替による増
負債合計	108,022	112,943	△ 4,920	
利益剰余金	2,958	2,580	377	当期純利益による増
その他有価証券評価差額金	1,407	1,197	209	上場株式時価評価による増
純資産合計	28,703	28,218	485	

4. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	9,648	△ 357	△ 3.6%
物件費	2,552	△ 402	△ 13.6%
宣伝費	3,124	△ 95	△ 3.0%
諸費	5,498	△ 417	△ 7.1%
賃借料	6,308	△ 439	△ 6.5%
減価償却費	2,937	△ 162	△ 5.2%
諸税	603	△ 13	△ 2.2%
合計	30,672	△ 1,888	△ 5.8%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	平成27年度上半期実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	788	△ 135	△ 14.7%
受取利息	2	△ 2	△ 50.2%
受取配当金	55	5	10.1%
未請求債務整理益	494	△ 17	△ 3.4%
その他	236	△ 121	△ 33.9%
営業外費用	1,082	△ 697	△ 39.2%
支払利息	161	△ 30	△ 15.8%
商品券等引換損失引当金繰入額	543	△ 309	△ 36.3%
持分法による投資損失	-	△ 359	△ 100.0%
その他	377	1	0.5%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	平成27年度上半期実績	
	金額	主な内容
特別利益	302	
工事負担金等受入額	199	設備投資に係る負担金受入額
親会社株式売却益	103	親会社株式の売却益
特別損失	99	
支払補償費	67	賃貸借契約に係る支払補償費
固定資産除却損等	19	改装に伴う除却損等
関係会社整理損	12	関係会社の清算に伴う追加損失



II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績			平成27年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	122,367	△ 7,931	△ 6.1%	252,000	△ 7,861	△ 3.0%
営業利益	493	△ 705	△ 58.9%	2,200	△ 925	△ 29.6%
(売上高営業利益率)	(0.4%)	(△0.5)		(0.9%)	(△0.3)	
経常利益	180	△ 601	△ 76.9%	1,300	△ 1,140	△ 46.7%
(売上高経常利益率)	(0.1%)	(△0.5)		(0.5%)	(△0.4)	
当期純利益	203	△ 322	△ 61.3%	700	2,551	—
(売上高当期純利益率)	(0.2%)	(△0.2)		(0.3%)	(1.0)	
減価償却費	2,953	△ 166	△ 5.3%	5,900	△ 311	△ 5.0%
設備投資	1,479	△ 344	△ 18.9%	3,300	99	3.1%
金融収支	△ 172	△ 43	—	△ 420	△ 43	—
有利子負債(借入金)	29,300	△ 3,550	△ 10.8%	30,000	△ 2,850	△ 8.7%

(注) 有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 店別売上高

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績			平成27年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	50,122	△ 2,289	△ 4.4%	102,000	△ 1,645	△ 1.6%
上本町店	12,284	△ 468	△ 3.7%	25,200	△ 505	△ 2.0%
東大阪店	1,754	△ 52	△ 2.9%	3,700	△ 31	△ 0.8%
奈良店	12,420	△ 471	△ 3.7%	26,200	△ 364	△ 1.4%
橿原店	8,854	△ 436	△ 4.7%	18,200	△ 761	△ 4.0%
生駒店	4,751	△ 66	△ 1.4%	9,700	△ 84	△ 0.9%
和歌山店	10,739	17	0.2%	22,500	201	0.9%
桃山店	—	△ 3,598	△ 100.0%	—	△ 4,193	△ 100.0%
草津店	5,816	△ 140	△ 2.4%	12,100	△ 78	△ 0.6%
四日市店	10,542	△ 327	△ 3.0%	22,200	△ 360	△ 1.6%
名古屋店 (近鉄パッセ)	5,080	△ 97	△ 1.9%	10,200	△ 38	△ 0.4%
合計	122,367	△ 7,931	△ 6.1%	252,000	△ 7,861	△ 3.0%
(桃山店を除く)	122,367	△ 4,333	△ 3.4%	252,000	△ 3,668	△ 1.4%

(注) 桃山店は平成26年9月30日をもって、営業を終了いたしました。

3. 商品別売上高

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績			
	金額	対前年増減額	増減率	
衣料品	紳士服・洋品	4,706	△ 226	△ 4.6%
	婦人服・洋品	23,746	△ 2,172	△ 8.4%
	子供服	2,403	△ 97	△ 3.9%
	その他衣料品	4,721	△ 560	△ 10.6%
	計	35,578	△ 3,056	△ 7.9%
身回品	12,244	△ 704	△ 5.4%	
家庭用品	家具	1,282	△ 68	△ 5.0%
	家庭電器	129	△ 39	△ 23.4%
	その他家庭用品	2,957	△ 313	△ 9.6%
	計	4,369	△ 420	△ 8.8%
食料品	41,068	△ 2,592	△ 5.9%	
食堂喫茶	2,736	△ 104	△ 3.7%	
雑貨	雑貨	13,943	△ 754	△ 5.1%
	薬品化粧品	6,316	443	7.5%
	計	20,259	△ 311	△ 1.5%
サービス	699	15	2.3%	
その他	5,411	△ 758	△ 12.3%	
合計	122,367	△ 7,931	△ 6.1%	

4. 販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績			平成27年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
人件費	7,888	△ 294	△ 3.6%	15,700	△ 291	△ 1.8%
物件費	2,468	△ 388	△ 13.6%	5,000	△ 380	△ 7.1%
宣伝費	2,904	△ 36	△ 1.2%	5,900	137	2.4%
諸費	6,215	△ 349	△ 5.3%	12,800	△ 292	△ 2.2%
賃借料	6,219	△ 440	△ 6.6%	12,400	△ 564	△ 4.4%
減価償却費	2,904	△ 165	△ 5.4%	5,800	△ 308	△ 5.1%
諸税	587	△ 12	△ 2.1%	1,200	△ 10	△ 0.8%
合計	29,188	△ 1,687	△ 5.5%	58,800	△ 1,709	△ 2.8%

5. 営業外損益

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績			平成27年度通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	931	△ 256	△ 21.6%	1,700	△ 379	△ 18.3%
受取利息	2	△ 2	△ 48.2%	10	△ 0	△ 3.4%
受取配当金	98	△ 117	△ 54.4%	120	△ 122	△ 50.6%
未請求債務整理益	494	△ 17	△ 3.4%	960	△ 29	△ 3.0%
家賃収入	165	△ 2	△ 1.2%	330	△ 4	△ 1.2%
その他	170	△ 116	△ 40.6%	280	△ 222	△ 44.3%
営業外費用	1,244	△ 360	△ 22.5%	2,600	△ 164	△ 5.9%
支払利息	273	△ 75	△ 21.7%	550	△ 79	△ 12.6%
固定資産除却損	123	△ 20	△ 14.4%	240	35	17.1%
商品券等引換損失引当金繰入額	543	△ 309	△ 36.3%	1,100	△ 297	△ 21.3%
その他	304	46	17.8%	710	177	33.4%

6. 特別損益

(単位：百万円)

	平成27年度上半期実績	
	金額	主な内容
特別利益	302	
工事負担金等受入額	199	設備投資に係る負担金受入額
親会社株式売却益	103	親会社株式の売却益
特別損失	103	
支払補償費	67	賃貸借契約に係る支払補償費
固定資産除却損等	24	改装に伴う除却損等
関係会社整理損	12	関係会社の清算に伴う追加損失